

地方行政サービス改革の取組状況等(令和2年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
132209	東京都	東大和市	都市 II-3

**(1)民間委託**

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	※国(市区町村)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.4%
本庁舎の夜間警備			100.0%	98.6%
案内・受付			91.2%	91.1%
電話交換			94.0%	93.2%
公用車運転			90.8%	87.9%
し尿収集			100.0%	98.1%
一般ごみ収集			98.8%	97.4%
学校給食(調理)			90.8%	71.6%
学校給食(運搬)			98.8%	91.2%
学校用務員事務			47.1%	37.0%
水道メーター検針			100.0%	99.1%
道路維持補修・清掃等			100.0%	97.2%
ホームヘルパー派遣			100.0%	99.1%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.7%
ホームページ作成・運営			96.2%	97.5%
調査・集計			97.4%	96.4%

※令和2年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

**(3)窓口業務**

総合窓口の設置

設置状況	設置予定無し	→	予定時期	
------	--------	---	------	--

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	○	→	業務改革効果	○
------	---	---	--------	---

窓口業務の民間委託

委託状況		委託有	
類似団体	委託率	全国(市区町村分)	委託率
15.1%	38.4%	13.7%	25.9%

**(4)庶務業務の集約化**

実施状況	委託状況	対象部局				対象業務			
実施済	委託予定無し	首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計
		○	○	○	○	○	○	○	○

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。  
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	
------	--	---	--------	--

【参考】

類似団体	
実施率	委託率
48.8%	5.0%
全国(市区町村分)	
実施率	委託率
31.3%	3.5%

**(2)指定管理者制度等の導入**

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体導入率	※国(市区町村)導入率
体育館	1	1	100.0%		0		62.3%	39.8%
競技場(野球場、テニスコート等)	3	3	100.0%		0		64.2%	48.0%
プール	1	1	100.0%		0		75.0%	51.3%
海水浴場	0	0			0		36.4%	14.1%
宿泊休業施設(ホテル、温泉施設等)	0	0			0		83.3%	66.7%
休業施設(公民館、公民館等)	0	0			0		75.4%	75.9%
キャンプ場等	0	0			0		69.0%	58.8%
産業情報提供施設	0	0			0		68.9%	74.7%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		54.5%	64.9%
開放型研究施設等	0	0			0		0.0%	53.3%
大規模公園	0	0			0		57.1%	44.3%
公営住宅	5	0	0.0%	戸数が少ないため導入は困難であると考えているため	0		12.1%	15.2%
駐車場	0	0			0		56.5%	37.6%
大規模公園、斎場等	0	0			0		47.6%	22.3%
図書館	3	0	0.0%	現在所管部において調査・研究を行っている。	3	現在所管部において調査・研究を行っているため。	25.3%	19.8%
博物館(国史跡、国史跡、国史跡)	1	0	0.0%	指定管理者制度の導入について総合的に研究、検討が必要であると考えているため。	1	指定管理者制度の導入について総合的に研究、検討が必要である。	34.0%	27.9%
公民館、市民会館	5	0	0.0%	指定管理者制度の導入について総合的に研究、検討が必要であると考えているため。	5	指定管理者制度の導入について総合的に研究、検討が必要であると考えている。	33.1%	23.1%
文化会館	1	1	100.0%		0		74.0%	51.6%
合宿所、研修所等(青少年センター)	0	0			0		41.4%	49.8%
特別養護老人ホーム	0	0			0		100.0%	73.8%
介護支援センター	3	3	100.0%		0		65.0%	48.5%
福祉・保健センター	1	0	0.0%	指定管理者制度の導入について総合的に研究、検討が必要であると考えているため。	1	指定管理者制度の導入について総合的に研究、検討が必要であると考えている。	60.8%	53.2%
児童クラブ、学童館等	17	0	0.0%	市の学童クラブ11か所については、令和2年4月1日より業務委託を開始した。児童館については指定管理者制度の導入に關し、総合的に研究、検討が必要であると考えている。	6	市の学童クラブ11か所については、令和2年4月1日より業務委託を開始した。児童館については指定管理者制度の導入に關し、総合的に研究、検討が必要であると考えている。	20.6%	23.8%

**(5)自治体情報システムのクラウド化**

実施済	○	→	類型	実施時期	自治体クラウドへの移行時期
			自治体クラウド		
			単独クラウド	平成28年度	

【参考】

実施率(類似団体)	
自治体クラウド	単独クラウド
25.6%	50.0%
全国	
自治体クラウド	単独クラウド
35.5%	38.3%

実施予定

類型	実施予定時期
自治体クラウド	
単独クラウド	

検討中

検討状況

未実施

実施しない理由

**(6)公共施設等総合管理計画** (注)令和2年3月31日時点における状況であること。

策定済	○	→	策定予定		→	策定予定時期	
-----	---	---	------	--	---	--------	--

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
策定割合	策定割合
100.0%	99.9%

**(7)地方公会計の整備** (注)令和2年3月31日時点における状況であること。

統一した基準による財務書類の作成状況(平成30年度決算に係る一般会計等財務書類)

作成済	○	→	作成中		→	作成完了予定時期	
-----	---	---	-----	--	---	----------	--

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
作成割合	作成割合
83.7%	80.3%